

会員各位

(一社) 山口県LPガス協会
会長 服部 典之 (会長印略)

災害時におけるLPガス被災状況の迅速な報告について (お願い)

平素から、当協会の事業に格別のご協力をいただき、厚くお礼申し上げます。

さて、西日本豪雨災害において、被災県協会からの報告が遅く、報告内容にもばらつきがあったことから、災害時における迅速な被災状況の把握が可能となるよう、「LPガス被災状況報告書」の様式が見直され、全国的に統一されました。

そのため、当協会においても、去る3月17日(水)に開催した理事会に諮り、LPガス災害対策マニュアルを改訂し、新様式に変更したところです。(災害対策マニュアルは被災状況報告書の様式変更も含め、4点の改訂を行っています。詳しくは、別添「LPガス災害対策マニュアルの改訂について」(理事会提出資料)をご覧ください。)

については、貴事業所におかれては、今後、下記により災害時におけるLPガス被災状況の迅速な報告に努めていただきますようよろしくお願い致します。

なお、報告意識の醸成を目的に、令和3年度高圧ガス保安活動促進週間(10月23日～29日)中に、全会員を対象にした通報訓練を実施する予定にしており、この訓練に向け、LPガス販売事業所保安講習会(10月上旬に開催予定)では、新しい報告書の記載内容や通報の流れ、訓練の方法等について周知を図ることにしています。

記

1 報告基準 (様式1に明記)

次の場合には、協会からの要請の有無にかかわらず、速やかに報告してください。

- ①自然災害(地震、水害、台風、噴火等)によりLPガスに関する被害が発生した場合
- ②震度5弱以上の地震が発生した場合(被害がなくても報告)

※ 全国LPガス協会への報告基準は、過去の被害実態を踏まえ、これまでの震度5弱以上から震度5強以上へ変更されました。これ以外は当協会の報告基準と同じです。

2 報告様式 (変更分に限る)

会員から所属支部長への報告・・・・・・ 様式1
支部長から協会への報告・・・・・・ 様式2
協会から全国LPガス協会への報告・・ 様式4

一般社団法人山口県LPガス協会事務局
TEL.083-925-6361/FAX.083-923-8366
e-mail:yamalpgasu@mx52.tiki.ne.jp

会員⇒支部長

山口県LPガス協会 _____ 支部長 様

様式1

報告事業所名称 (支店等名含む)	担当者氏名
	電話番号

LPガス被害状況報告書 (第 1・ 2・ 3・ 4・ 5 報)

年 月 日 時 分現在

報告書記入にあつての注意事項

- 1 自然災害(地震、水害、台風、噴火等)によるLPガスに関する被害が発生した場合、または、震度5弱以上の地震が発生した場合には被害がなくてもご提出ください。また、第1報は被害情報の全てが把握できていなくても、判明している限りで出来る限り速やかにお願いします。
- 2 FAX・メールが使用不能の場合、電話で報告をお願いします。
- 3 第1報後、新たに被害が判明した場合、または前回の報告から数字が変更になった場合は出来る限り速やかに報告をお願いします。(同一用紙を使用可・この場合、第2報は1及び2を○で囲むこととなり、変更した数字を修正してください。)

1. 自社の被害(被害の有無に○をつけてください。有りの場合は概要を記載)

項目	被害の有無	詳細
A 事業主・従業員の安否	無事・有事	(被害の人数や程度)
B 事務所の被害	無・有	(被害の程度)
C 容器置場・充填所	無・有	(被害の程度)
D スタンド	該当なし 無・有	(被害の程度)
E 車両	無・有	(被害の台数や程度)
F バルクローリー	該当なし 無・有	(被害の台数や程度)

2. 消費先の被害

下記のE、F以外は概数でかまいません。

A	災害前のLPガス供給世帯数(概数記載可)	戸
B	家屋倒壊や、避難等により供給復旧が見込めない世帯数(概数記載可)	戸
C	立入禁止等の理由により、被害状況の確認が出来ない世帯数(概数記載可)	戸
D	B及びCを除いた世帯数 【D=A-(B+C)】	戸
Dの内 被害状況と未復旧数	E ガス漏れ、漏えい爆発、漏えい火災のあった件数	戸
	F Eのうち、未復旧件数	戸
	G Eに該当しないが、メーターや調整器の交換及び工事等が必要な件数(概数記載可)	戸
	H Gのうち、未復旧件数	戸

未確認世帯数【C】および未復旧件数【F】及び【H】がゼロになるまで、報告をお願いします。

Eは容器の流出によるものはガス漏れに含みません。

I:【E ガス漏れ・爆発・火災の被害の詳細】 ※ 発生場所(市区町村名)、発生日時は必ず記入

3. 容器の流出(判明している限りで構いません)

A: 消費先軒先からの流出・埋没本数	本	B: うち、累積回収本数	本
C: その他(充填所・貯蔵施設・容器置場等)からの流出・埋没本数	本	D: うち、累積回収本数	本

_____年____月____日
_____時____分現在

(一社) 山口県LPガス協会 御中
FAX083-923-8366
E-mail : yamalpgasu@mx52.tiki.ne.jp

支部名_____支部
報告者氏名_____
電話番号_____

LPガス被害状況報告書 (第____報)

1. 支部内会員事業所報告状況

- (1) 支部内会員事業所数 _____事業所
(2) 報告のあった事業所数 _____事業所

2. 被害の状況

別添「LPガス被害状況報告書(販売事業所→支部長)」のとおり

送信枚数_____枚(本状を除く)

3. 支部からの要請、連絡事項等

L P ガス災害対策マニュアルの改訂について（保安委員会所管）

1 主な改訂理由

- ① L P ガス被災状況報告書の様式の見直し、統一（H31.3.13 付け全L協保安 30 第 78 号）
西日本豪雨災害において、各県協会からの被災状況の報告が遅く、報告内容にもばらつきがあったことから、大規模災害発生時に迅速な被災状況の把握が可能となるよう、L P ガス被災状況報告書の様式（当協会では、L P ガス災害対策マニュアルに規定）が見直され、全国的に統一された。
- ② 全国L P ガス協会への報告基準の見直し（H31.3.27 付け全L協保安 30 第 87 号）
①に併せ、全国L P ガス協会への報告基準が見直された。

（全国L P ガス協会への報告基準）

報告を要するのは、次のいずれかの場合とする。

- 1 自然災害（地震、水害、台風、噴火等）によるL P ガスに関する被害が判明した場合（被害が発生すれば、災害規模によらず報告）
- 2 震度5強以上の地震が発生した場合又は全国L P ガス協会から要請があった場合（被害の有無にかかわらず報告）

- ③ 災害時における応急生活物資の供給取扱規程の改正（H30.4.20 付け山L P協第 29 号）
平成30年度に当協会の「災害時における応急生活物資の供給取扱規程」を改正した。

【改正内容】

- 被災者支援の主体をL P ガスによる「炊き出し」及び「仮設風呂」の提供とした。
- 応急生活物資であるL P ガスは、原則として協会員が一般消費者等へ日常的に供給している流通容器（20kg、50kg 容器等）により供給することとし、燃焼器具は2口コンロ、炊き出しセット、仮設風呂等とした。

- ④ 県所管課の変更（H27.4.1）
県の組織改編により所管課が防災危機管理課から消防保安課へ変更になった。

2 保安委員会における検討状況

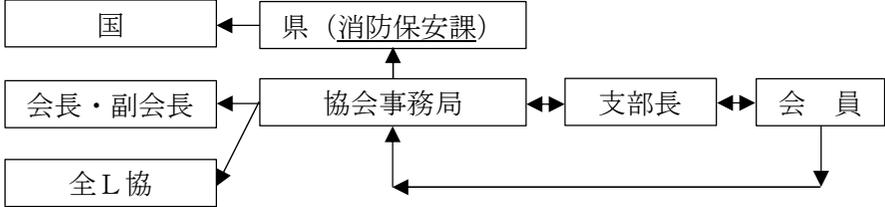
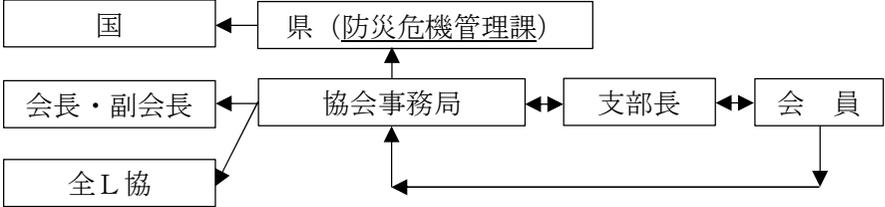
- 「L P ガス被災状況報告書」の様式が平成31年3月に見直されて以降、令和元年度に保安委員会を3回開催し、新様式への移行について検討
- その間、事務局において全国の状況や新様式を使用した通報訓練の実施状況を調査
- 令和2年度第1回委員会において、L P ガス災害対策マニュアル改訂案の検討～決定
- 令和2年度第2回委員会において、令和3年3月に開催する理事会への改訂案提出を決定

3 改訂案 別添新旧対照表のとおり

4 施行期日

このマニュアルは、理事会で承認された日から施行する。

LPガス災害対策マニュアル 新旧対照表

改訂案	現 行	改訂理由
<p>1～6 [略]</p> <p>7 災害に備えた地域応援体制の整備や情報収集・発信体制の整備</p> <p>(1)～(2) [略]</p> <p>(3) <u>災害時における応急生活物資の供給体制の整備</u></p> <p><u>協会は、山口県と締結した「災害時における応急生活物資の供給に関する協定書」に基づき、災害時における応急生活物資の供給体制を整備する。</u></p> <p><u>(災害時における応急生活物資の供給取扱規程)</u></p> <p><u>○被災者支援の主体 LPガスによる「炊き出し」及び「仮設風呂」の提供</u></p> <p><u>○応急生活物資</u></p> <p><u>LPガス：原則として、協会員が一般消費者等へ日常的に供給している流通容器（20kg、50kg 容器等）により供給</u></p> <p><u>燃焼器具：2口コンロ、炊き出しセット、仮設風呂等</u></p> <p>(4)～(8) [略]</p>	<p>1～6 [略]</p> <p>7 災害に備えた地域応援体制の整備や情報収集・発信体制の整備</p> <p>(1)～(2) [略]</p> <p>(3) <u>災害対応機材等の常備</u></p> <p><u>協会は、災害に備えて、次の応急生活物資を備蓄する。</u></p> <p><u>(「災害時における応急生活物資の供給取扱規程」を参照すること。)</u></p> <p>① <u>LPガス充てん容器</u></p> <p>② <u>LPガス燃焼器</u></p> <p>③ <u>カセットコンロ</u></p> <p>④ <u>その他必要に応じて供給できるもの</u></p> <p>(4)～(8) [略]</p>	<p>③</p>
<p>8 被害状況の報告</p> <p>(1) 災害情報等の収集・伝達体制</p> <p>災害情報の収集伝達は次の体制で行うものとする。</p>  <pre> graph TD A[国] --> B[県 (消防保安課)] B --> C[協会事務局] C <--> D[支部長] D <--> E[会員] F[全L協] --> C C --> E </pre> <p>(2)～(3) [略]</p>	<p>8 被害状況の報告</p> <p>(1) 災害情報等の収集・伝達体制</p> <p>災害情報の収集伝達は次の体制で行うものとする。</p>  <pre> graph TD A[国] --> B[県 (防災危機管理課)] B --> C[協会事務局] C <--> D[支部長] D <--> E[会員] F[全L協] --> C C --> E </pre> <p>(2)～(3) [略]</p>	<p>④</p>

(4) 協会の報告

① [略]

② 協会は、支部長からの被災状況・復旧状況の報告を速やかに取りまとめ、「全国LPガス協会への報告基準」に基づき、「LPガス被災状況報告書」(様式4)により全国LPガス協会に報告する。また、中国ブロック各県協会及び関係団体に対し、必要に応じ報告する。

(全国LPガス協会への報告基準)

報告を要するのは、次のいずれかの場合とする。

- 1 自然災害(地震、水害、台風、噴火等)によるLPガスに関する被害が判明した場合(被害が発生すれば、災害規模によらず報告)
- 2 震度5強以上の地震が発生した場合又は全国LPガス協会から要請があった場合(被害の有無にかかわらず報告)

(4) 協会の報告

① [略]

② 協会は、被災状況・復旧状況を「LPガス被災状況報告書」(様式4)により、全国LPガス協会に報告する。また、中国ブロック各県協会及び関係団体に対し、必要に応じ報告する。

②

※以降の様式は全面改訂

山口県LPガス協会 _____ 支部長 様

様式 1

報告事業所名称 (支店等名含む)	担当者氏名
	電話番号

L P ガス被害状況報告書 (第 1・ 2・ 3・ 4・ 5 報)

年 月 日 時 分現在

報告書記入にあつての注意事項

1. 自然災害(地震、水害、台風、噴火等)によるLPガスに関する被害が発生した場合、または、震度5弱以上の地震が発生した場合には被害がなくてもご提出ください。また、第1報は被害情報の全てが把握できていなくても、判断している限りで出来る限り速やかにお願いします。
2. FAX・メールが使用不能の場合、電話で報告をお願いします。
3. 第1報後、新たに被害が判明した場合、または前回の報告から数字が変更になった場合は出来る限り速やかに報告をお願いします。(同一用紙を使用可・この場合、第2報は1及び2を○で囲むこととなり、変更した数字を修正してください。)

1. 自社の被害(被害の有無に○をつけてください。有りの場合は概要を記載)

項目	被害の有無	詳細
A 事業主・従業員の安否	無事・有事	(被害の人数や程度)
B 事務所の被害	無・有	(被害の程度)
C 容器置場・充填所	無・有	(被害の程度)
D スタンド	該当なし 無・有	(被害の程度)
E 車両	無・有	(被害の台数や程度)
F パルクローリー	該当なし 無・有	(被害の台数や程度)

2. 消費先の被害

下記のE、F以外は概数でかまいません。

A 災害前のLPガス供給世帯数(概数記載可)	戸	
B 家屋倒壊や、避難等により供給復旧が見込めない世帯数(概数記載可)	戸	
C 立入禁止等の理由により、被害状況の確認が出来ない世帯数(概数記載可)	戸	
D B及びCを除いた世帯数 【D=A-(B+C)】	戸	
Dの内 被害状況と未復旧数	E ガス漏れ、漏えい爆発、漏えい火災のあった件数	戸
	F Eのうち、未復旧件数	戸
	G Eに該当しないが、メーターや調整器の交換及び工事等が必要な件数(概数記載可)	戸
	H Gのうち、未復旧件数	戸

未確認世帯数【C】および未復旧件数【F】及び【H】がゼロになるまで、報告をお願いします。

Eは容器の流出によるものはガス漏れに含みません。

I:【E ガス漏れ・爆発・火災の被害の詳細】 ※ 発生場所(市区町村名)、発生日時は必ず記入

3. 容器の流出(判明している限りで構いません)

A: 消費先軒先からの流出・埋没本数	本	B: うち、累積回収本数	本
C: その他(充填所・貯蔵施設・容器置場等)からの流出・埋没本数	本	D: うち、累積回収本数	本

様式 1

販売事業所→支部長

平成 年 月 日
時 分現在

_____ 支部長 殿

_____ 支部

販売事業所名: _____

担当者名: _____

L P ガ ス 被 災 状 況 報 告 書
(第 報)

1 被災及び復旧(供給開始)状況

被災市町名	被災件数 (件)	被災状況				復旧状況		
		① 家屋倒壊により供給不能 (件)	② 容器転倒 (件)	③ 容器流出 (件)	④ ガス漏れ(①~③により発生したものを含む。) (件)	⑤ ①~③のうち供給開始 (件)	⑥ ③のうち回収済み (件)	⑦ ④のうち対応済み (件)
合計								

注1: 第2報以降の報告については、最新(前回までの報告数を含んだトータル)の件数を記入すること。

2 事業所の被災状況

注2: 店主や従業員の人的被害並びに店舗、販売施設及び在庫の物的被害について簡潔に記入すること。

3 県協会への要請、連絡事項等

①

様式2

支部長⇒協会

____年____月____日
____時____分現在

(一社) 山口県LPガス協会 御中
FAX083-923-8366
E-mail: yamalpgasu@mx52.tiki.ne.jp

支部名 _____ 支部
報告者氏名 _____
電話番号 _____

LPガス被害状況報告書 (第____報)

1. 支部内会員事業所報告状況

(1) 支部内会員事業所数 _____ 事業所
(2) 報告のあった事業所数 _____ 事業所

2. 被害の状況

別添「LPガス被害状況報告書(販売事業所→支部長)」のとおり

送信枚数 _____ 枚(本状を除く)

3. 支部からの要請、連絡事項等

①

様式2

支部長 → 協会

平成 ____年 ____月 ____日
____時 ____分現在

(一社)山口県LPガス協会 殿

____ 支部長

報告者氏名: _____

LPガス被災状況報告書 (第____報)

1. 支部会員事業所の報告状況

支部内の会員事業所数	_____
報告のあった事業所数	_____

2. 被災及び復旧(供給開始)状況

被災市町名	被災件数 (件)	被災状況				復旧状況		
		① 家屋倒壊 により供 給不能 (件)	② 容器転 倒 (件)	③ 容器流 出 (件)	④ ガス 漏れ(①- ③により発 生したもの を含む。) (件)	⑤ ①~③ のうち 供給開 始 (件)	⑥ ③のう ち回収 済み (件)	⑦ ④のう ち対応 済み (件)
合計								

注1:第2報以降の報告については、最新(前回までの報告数を含んだトータル)の件数を記入すること。

3. 事業所の被災状況

注2:店主や従業員の人的被害並びに店舗、販売施設及び在庫庫の物的被害について簡潔に記入すること。

4. 県協会への要請、連絡事項等

